



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
コーポレート統括本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	86,410	△3.9	5,375	25.9	5,682	△3.2	2,855	△21.2
2024年3月期第3四半期	89,953	22.0	4,267	—	5,873	—	3,624	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,914百万円(△65.8%) 2024年3月期第3四半期 8,532百万円(240.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	147.90	—
2024年3月期第3四半期	188.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	137,149	89,040	62.5
2024年3月期	137,732	87,510	61.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 85,703百万円 2024年3月期 84,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	178.00	204.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,400	1.3	7,900	20.5	9,400	5.4	5,200	3.2	269.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	19,995,387株	2024年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	681,680株	2024年3月期	700,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	19,305,156株	2024年3月期3Q	19,264,918株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクが、エネルギー市場および経済全体に不確実性をもたらし、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

日本経済は、物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善や円安によるインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、東アジアでは自動車生産台数は前年同期比で増加しましたが、日本、北米および東南アジアでは自動車生産台数は前年同期比で減少しました。

当社グループにおきましては、全員経営をかかげ、精力的に取り組みをすすめております合理化・効率化活動の継続と、為替の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高86,410百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益5,375百万円(前年同期比25.9%増)、経常利益5,682百万円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,855百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は42,594百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、営業利益は3,434百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

(北米)

自動車生産台数が前年同期比で減少したことに加え為替の影響などにより、売上高は31,152百万円(前年同期比5.5%減)となりましたが、米国拠点の業績改善により、営業利益は45百万円(前年同期は営業損失2,005百万円)となりました。

(東アジア)

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、当社受注車種の影響などにより、売上高は7,520百万円(前年同期比22.4%減)となり、営業利益は55百万円(前年同期比81.9%減)となりました。

(東南アジア)

自動車生産台数が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は9,573百万円(前年同期比3.1%減)となりましたが、合理化活動の継続により、営業利益は1,888百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、137,149百万円となりました。主な減少は、投資有価証券、有形固定資産などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,112百万円減少し、48,109百万円となりました。主な減少は、長期借入金、賞与引当金などです。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、89,040百万円となりました。主な増加は、利益剰余金、為替換算調整勘定などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期におきましても、環境を意識した新技術開発、生産性向上、働きやすい職場づくりを進め、引き続きグローバルグループ全体での全員経営で経営効率向上を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ2024年11月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表しました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,262	45,673
受取手形及び売掛金	※1 15,077	※1 14,958
電子記録債権	※1 1,820	※1 2,124
有価証券	2,100	2,100
製品	3,724	3,402
仕掛品	1,241	1,125
原材料及び貯蔵品	3,277	2,873
未収還付法人税等	46	229
その他	1,771	2,343
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	72,317	74,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,160	7,662
機械装置及び運搬具（純額）	10,858	9,460
その他（純額）	11,272	11,991
有形固定資産合計	30,291	29,114
無形固定資産		
その他	1,283	1,331
無形固定資産合計	1,283	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	26,041	23,715
退職給付に係る資産	6,658	7,099
繰延税金資産	681	574
その他	459	487
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	33,839	31,875
固定資産合計	65,414	62,321
資産合計	137,732	137,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,885	※1 10,994
短期借入金	10,590	10,348
未払法人税等	1,645	207
賞与引当金	1,045	543
製品保証引当金	31	26
特別調査費用引当金	300	—
環境対策引当金	510	506
未払金	1,410	1,494
その他	5,298	6,662
流動負債合計	31,718	30,782
固定負債		
長期借入金	8,024	7,282
繰延税金負債	7,906	7,724
退職給付に係る負債	396	383
役員退職慰労引当金	22	22
長期未払金	254	254
資産除去債務	384	387
その他	1,514	1,272
固定負債合計	18,503	17,326
負債合計	50,221	48,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,539	3,555
利益剰余金	57,404	59,294
自己株式	△795	△773
株主資本合計	63,512	65,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,715	10,820
為替換算調整勘定	6,628	7,826
退職給付に係る調整累計額	1,685	1,615
その他の包括利益累計額合計	21,029	20,262
非支配株主持分	2,968	3,337
純資産合計	87,510	89,040
負債純資産合計	137,732	137,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	89,953	86,410
売上原価	76,480	70,959
売上総利益	13,473	15,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,951	2,845
給料及び手当	2,458	2,553
退職給付費用	24	△1
その他	3,771	4,677
販売費及び一般管理費合計	9,205	10,075
営業利益	4,267	5,375
営業外収益		
受取利息	178	269
受取配当金	661	807
持分法による投資利益	267	349
為替差益	816	—
その他	258	273
営業外収益合計	2,182	1,699
営業外費用		
支払利息	489	442
固定資産除却損	34	83
為替差損	—	741
その他	53	123
営業外費用合計	576	1,391
経常利益	5,873	5,682
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	5,875	5,674
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,296
法人税等調整額	505	781
法人税等合計	2,166	2,077
四半期純利益	3,708	3,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,624	2,855

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,708	3,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	△1,895
為替換算調整勘定	2,507	1,250
退職給付に係る調整額	67	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	51	32
その他の包括利益合計	4,824	△681
四半期包括利益	8,532	2,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,260	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	271	826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	15百万円	0百万円
電子記録債権	14 "	26 "
支払手形	81 "	78 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	38,947	32,955	8,551	9,499	89,953	—	89,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,585	12	1,138	377	5,114	△5,114	—
計	42,532	32,968	9,690	9,877	95,068	△5,114	89,953
セグメント利益又は損失(△)	4,245	△2,005	308	1,774	4,322	△54	4,267

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	39,320	31,132	6,777	9,180	86,410	—	86,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,274	19	743	392	4,429	△4,429	—
計	42,594	31,152	7,520	9,573	90,840	△4,429	86,410
セグメント利益	3,434	45	55	1,888	5,425	△49	5,375

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,603百万円	3,993百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	188円15銭	147円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,624	2,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,624	2,855
普通株式の期中平均株式数(株)	19,264,918	19,305,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。